令和９年度（令和８年分）給与支払報告書（総括表）

追　加　令和９年　月　日提出
訂　正　国立市長あて

指定番号	

給与支払者の個人番号又は法人番号		特別徴収納入書の送付（該当に○）
所在地	印字内容（所在地等）の誤り・変更は、赤字で訂正願います。	必要（国立市作成の納入書で納付）
		不要（金融機関サービスまたはeLTAXで納付）
（フリガナ）		受給者総人員（他市区町村の居住者も含む全給与受給者数）
名　称		名

国立市提出用

代表者の職氏名（印は不要）		国立市人員報告欄	特別徴収（給与差引） 名
事務担当の係・氏名・電話番号	係　氏名 （　　）　内線		普通徴収（個人納付）※下記普通徴収切替理由書に記載した人数の合計を記入 名
会計事務所等の名称	＊会計事務所等に作成を依頼している場合に記入してください。 事業所名： 連絡先：　（　　）		合　計 名

他社（前職等）分給与を含んでいますか
はい　・　いいえ
↓
その旨を個人別明細書の摘要欄に記入してください。
※記載がない場合は他社（前職等）分なしと判断します。

普通徴収切替理由書

【記入留意事項】・普通徴収とする場合は、該当する理由の右側「人数」欄に人数を記入し、個人別明細書の摘要欄に必ず「普通徴収」と符号（普Ａ～普Ｆ）を記入してください。
・複数の該当理由がある従業員については、いずれか一つに人数を記入してください。
・下記の理由に該当しない場合には、原則どおり、特別徴収対象者となります。

符号		人数
普Ａ	総従業員数が２名以下（下記「普Ｂ」から「普Ｆ」に該当する全て（他市区町村の居住者も含む）の従業員数を差し引いた人数）	名
普Ｂ	他の事業所で特別徴収（乙欄該当者を含む）	名
普Ｃ	給与が少なくて税額が引けない（例：年間の給与支払額が119万円以下）	名
普Ｄ	給与の支払いが不定期（例：給与の支払いが毎月でない）	名
普Ｅ	事業専従者（個人事業主のみ該当）＊個人別明細書の摘要欄にも、「専従者」と記入してください。	名
普Ｆ	退職者又は退職予定者（５月末日まで）及び休職者 ＊休職者とは、休職により給与の支払いを受けていない方です。	名
合　計		名

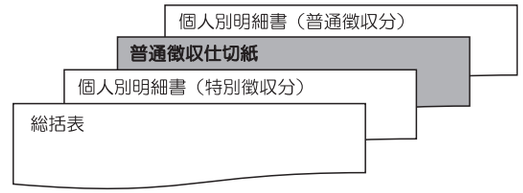
※基準に該当しても、普通徴収切替理由書の提出がない場合や記載内容に不備がある場合は、普通徴収への切替えができないことがありますのでご注意ください。

普　通　徴　収　仕　切　紙

普通徴収人数	名

市区町村名	国　立　市	指定番号	
事業者名			

特別徴収と普通徴収に該当する方がいる場合は、この普通徴収仕切紙を下図のとおり、普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し、総括表や他の個人別明細書と編冊して提出してください。



特別徴収義務者 様

令和８年12月

給与支払報告書の提出について（お願い）

日頃より、特別徴収事務にご協力いただき厚くお礼申しあげます。
令和９年度給与支払報告書は、**受給者の令和９年１月１日現在の住所地の市区町村**（※）へ下記の提出期限までにご提出くださいますようお願いいたします。

※原則１月１日時点の住民登録地です。例外として、住民登録を異動されておらず、住民登録地と実際の住所が異なる場合には、個人別明細書の摘要欄に令和９年１月１日時点の住民登録地を記入いただいたうえで、実際に居住している市区町村に提出してください。

(1)提出期限　**令和９年２月１日(月)**

(2)提出するもの
①給与支払報告書(総括表)
※一般又は、貴社独自の総括表を使用する場合でも、国立市指定の総括表(本状)を必ず同封してください。
②給与支払報告書(個人別明細書)
※こちらの書式については、ご自身で用意してください。
（国立市役所 政策経営部 課税課 市民税係 ⑮番窓口でもお取りいただけます。）

(3)記入時の注意点
・住所、氏名、生年月日を再確認してください。氏名のフリガナも必ず記入してください。
・報告内容に他社（前職等）分給与を含む場合は、その内容を個人別明細書の摘要欄に記入してください。

(4)提出先(**同封の宛名シールを活用してください。**)
〒186-8501 東京都国立市富士見台２丁目47番地の１
国立市役所 政策経営部 課税課 市民税係あて
電話 042-576-2111(内線111～113、115)　042-576-2113(直通)